

平成 18年 3月期

## 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 18日

上場会社名 日本精鉱株式会社  
 コード番号 5729  
 (URL <http://www.nihonseiko.co.jp>)

上場取引所 東 2部  
 本社所在都道府県  
 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩山 統  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役企画管理部長 氏名 鳩川 勝美 TEL (03) 3235-0021  
 決算取締役会開催日 平成 18年 5月 18日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日 定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 18年 3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	3,552	10.9	177	△ 27.6	213	△ 19.9
17年 3月期	3,203	18.5	245	155.4	266	154.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年 3月期	137	△ 13.4	9	99	—	—	4.8	5.7	6.0			
17年 3月期	158	116.2	11	59	—	—	5.7	7.4	8.3			

(注) ①期中平均株式数 18年 3月期 12,995,759株 17年 3月期 13,002,981株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年 3月期	5	00	2	50	64	50.1	2.3
17年 3月期	5	00	—	5	64	43.1	2.3

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年 3月期	3,834		2,881		75.1		221	19
17年 3月期	3,601		2,850		79.1		218	65

(注) ①期末発行済株式数 18年 3月期 12,991,722株 17年 3月期 12,998,486株

②期末自己株式数 18年 3月期 37,778株 17年 3月期 31,014株

## 2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円 銭
中間期	2,000	150	90	3	00	—
通期	4,000	260	160	—	—	3 00 6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 12円31銭

\* 上記の予想は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績および次期の見通し

### (1) 経営成績

当会計年度における当社を取り巻く事業環境は、当社の製品価格の基準となるアンチモン地金の国際相場が騰勢を続け、本年3月末には仲値で5,435ドルに達しました。これは当会計年度期初の平成17年4月の相場と比べて73%の上昇でありました。

一方、製品の販売状況につきましては、その主要用途である合成樹脂用難燃剤および合成繊維向け触媒等の需要が若干低調であったため、平成17年（暦年）における三酸化アンチモンの国内出荷量は前年比15.4%減少し、また輸入品も含めた日本市場における推定需要量は9.6%減少と、前年と比べて需要の減少が見られましたが、その中で、鋭意営業活動に努めました結果、当社の販売量は7.3%減少に留まりました。

このような状況の下、当会計年度の売上高は、アンチモン国際価格の上昇もあって前年度比348百万円増加（10.9%増加）の3,552百万円を計上しました。

一方、利益面では原料価格の急騰に対して製品販売価格への転嫁が追いつかぬ状況が続き、また原油価格の高騰に伴う重油、副資材関係のコスト上昇が収益を圧迫し、営業利益は前年度比67百万円減少（27.6%減少）の177百万円となりました。

経常利益は前年度比53百万円減少（19.9%）の213百万円、当期純利益は投資有価証券売却益11百万円もあり、前年度比21百万円減少（13.4%減少）の137百万円となりました。

### (2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、現下のアンチモン地金の国際相場の騰勢がいつまで続くか、ならびに、それが製品価格にいかん転嫁できるか、にかかっております。

かかる環境下、当社としましては現在取組んでいる操業技術の改善による生産性の向上をさらに図り、また、封止材用を始めとする高付加価値品の販売増を達成することにより、収益の拡大に向けて取組んでいく所存です。

このような見通しならびに方針の下、平成19年3月期の通期業績につきましては、売上高は前年度比447百万円増加（12.6%増加）の4,000百万円、経常利益は46百万円増加（21.8%増加）の260百万円、当期純利益は22百万円増加（16.5%増加）の160百万円と予想しております。

## 2. 財務諸表等

### (1)貸借対照表

(単位：千円)

科目	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	206,600		247,990		41,389
2. 受取手形	64,291		64,871		579
3. 売掛金	910,086		992,958		82,872
4. 有価証券	100,920		10,845		△ 90,075
5. たな卸資産	673,844		973,995		300,151
6. 前渡金	20,701		32,257		11,555
7. 前払費用	6,881		5,633		△ 1,247
8. 繰延税金資産	28,661		29,954		1,292
9. その他	5,205		5,737		532
貸倒引当金	△ 3,734		△ 3,041		693
流動資産合計	2,013,458	55.9	2,361,202	61.6	347,744
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	449,362		429,969		△ 19,393
(2) 構築物	45,860		42,087		△ 3,773
(3) 機械及び装置	321,389		353,213		31,823
(4) その他	34,920		30,197		△ 4,723
有形固定資産合計	851,533	23.7	855,467	22.3	3,933
2. 無形固定資産					
(1) 営業権	85,018		56,679		△ 28,339
(2) その他	38,915		28,777		△ 10,137
無形固定資産合計	123,933	3.4	85,456	2.2	△ 38,476
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	358,220		259,929		△ 98,291
(2) 関係会社株式	156,000		156,000		—
(3) 繰延税金資産	51,366		54,301		2,935
(4) その他	47,218		61,688		14,470
投資その他の資産合計	612,804	17.0	531,919	13.9	△ 80,885
固定資産合計	1,588,272	44.1	1,472,843	38.4	△ 115,429
資産合計	3,601,730	100.0	3,834,045	100.0	232,314

(単位：千円)

期 別 科目	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 買掛金	128,404		159,882		31,478
2. 短期借入金	42,500		292,500		250,000
3. 未払金	18,126		18,773		647
4. 未払法人税等	90,765		43,035		△ 47,730
5. 未払消費税等	16,876		10,408		△ 6,468
6. 賞与引当金	52,389		50,718		△ 1,671
7. その他	32,787		37,150		4,363
流動負債合計	381,850	10.6	612,469	16.0	230,619
II 固定負債					
1. 長期借入金	106,250		63,750		△ 42,500
2. 長期預り保証金	22,428		25,533		3,105
3. 退職給付引当金	192,506		192,119		△ 387
4. 役員退職慰労引当金	44,900		55,300		10,400
5. 金属鉱業等鉱害防止引当金	3,617		3,617		—
固定負債合計	369,701	10.3	340,319	8.9	△ 29,382
負債合計	751,552	20.9	952,788	24.9	201,236
(資本の部)					
I 資本金	1,018,126	28.2	1,018,126	26.6	—
II 資本剰余金	564,725	15.7	564,725	14.7	—
資本準備金	564,725		564,725		—
III 利益剰余金	1,257,765	34.9	1,289,664	33.6	31,899
1. 利益準備金	104,512		104,512		—
2. 任意積立金	683,519		680,178		△ 3,341
3. 当期末処分利益	469,733		504,974		35,241
IV その他有価証券評価差額金	21,466	0.6	23,431	0.6	1,965
V 自己株式	△ 11,905	△ 0.3	△ 14,690	△ 0.4	2,785
資本合計	2,850,178	79.1	2,881,256	75.1	31,078
負債・資本合計	3,601,730	100.0	3,834,045	100.0	232,314

## (2)損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 〔 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日 〕		当 期 〔 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日 〕	
	金 額	百分比%	金 額	百分比%
I 売上高	3,203,886	100.0	3,552,736	100.0
II 売上原価	2,504,616	78.2	2,910,641	81.9
売上総利益	699,270	21.8	642,095	18.1
III 販売費及び一般管理費	453,453	14.1	464,125	13.1
営業利益	245,817	7.7	177,969	5.0
IV 営業外収益				
1. 受取利息	70		384	
2. 有価証券利息	1,983		3,260	
3. 受取配当金	25,182		34,016	
4. 業務指導料	4,600		4,800	
5. 為替差益	—		1,613	
6. その他	1,750	33,586	3,954	48,029
		1.0		1.4
V 営業外費用				
1. 支払利息	7,208		7,386	
3. 休止鉱山費用	2,410		2,307	
4. 為替差損	1,328		—	
5. コミットメントライン約定料	1,432		1,582	
6. その他	470	12,850	1,317	12,594
		0.4		0.4
経常利益		266,553		213,404
		8.3		6.0
VI 特別利益				
1. 貸倒引当金戻入益	—		693	
2. 固定資産売却益	—		49	
3. 投資有価証券売却益	—	—	11,434	12,177
				0.3
VII 特別損失				
固定資産除却損		3,303		3,033
		0.1		0.0
税引前当期純利益		263,249		222,549
		8.2		6.3
法人税、住民税及び事業税	118,930		90,715	
法人税等調整額	△ 14,329	104,601	△ 5,548	85,166
		3.3		2.4
当期純利益		158,648		137,382
		4.9		3.9
前期繰越利益		311,085		400,082
中間配当額		—		32,490
当期未処分利益		469,733		504,974

**(3)利益処分案**

(単位：千円)

期別 科目	前期 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕	当期 〔自平成17年 4月 1日〕 〔至平成18年 3月31日〕	増減
I 当期未処分利益	469,733	504,974	35,241
II 任意積立金取崩額			
1. 資産圧縮積立金取崩額	1,667	1,588	△ 79
2. 特別償却準備金取崩額	1,673	1,673	0
合計	473,075	508,237	35,162
III 利益処分額			
1. 株主配当金	64,992	32,479	△ 32,513
2. 役員賞与金	8,000	7,600	△ 400
IV 次期繰越利益	400,082	468,157	68,075

- (注) 1. 資産圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。  
2. 株主配当金は、前期は1株につき5円、当期は1株につき2.5円（中間配当金2.5円を含め、年間配当金は1株につき5円）となります。  
また自己株式を前期は 31,014株分、当期は 37,778株分をそれぞれ除いて計算しております。

## 重要な会計方針

期別 項目	前 期 〔 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日 〕	当 期 〔 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日 〕
1. 有価証券の 評価基準及 び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産 の評価基準 及び評価方法	<p>総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
3. 固定資産の 減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については5年間均等償却を採用しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4. 外貨建の資 産および負 債の本邦通 貨への換算 基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>
5. 引当金の計 上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前 期 〔 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日 〕	当 期 〔 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日 〕
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため同法第 7条第1項の規定により、金属鉱業事業団に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理について 同 左

## 会計処理方法の変更

期別 項目	前 期 〔 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日 〕	当 期 〔 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日 〕
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は12,897千円増加しております。</p>

## 表示方法の変更

期別 項目	前期 〔 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日 〕	当期 〔 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日 〕
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止鉱山費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「休止鉱山費用」の金額は1,707千円であります。</p>	_____

## 追加情報

期別 項目	前期 〔 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日 〕	当期 〔 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日 〕
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,495千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、6,495千円減少しております。</p>	_____

**注 記 事 項**  
(貸借対照表関係)

前 期 〔 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日 〕	当 期 〔 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日 〕
1. 有形固定資産減価償却累計額 2,949,944千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 3,028,323千円
2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 50,000,000株 発行済株式総数 普通株式 13,029,500株	2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 50,000,000株 発行済株式総数 普通株式 13,029,500株
3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 31,014株であります。	3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 37,778株であります。
4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産額は 21,466千円であります。	4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産額は 23,431千円であります。

(損益計算書関係)

前 期 〔 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日 〕	当 期 〔 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日 〕
1. 主な販売費及び一般管理費 運賃・保管料 121,742千円 給与及び手当 139,771 賞与引当金繰入額 12,753 福利厚生費 17,689 減価償却費 35,679 旅費通信費 19,722 賃借料 15,763	1. 主な販売費及び一般管理費 運賃・保管料 117,546千円 給与及び手当 146,073 賞与引当金繰入額 12,148 福利厚生費 22,098 減価償却費 35,582 旅費通信費 20,619 賃借料 14,611
2. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 2,846千円	2. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 11,417千円

(リース取引関係)

前 期 〔 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日 〕	当 期 〔 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日 〕												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (工具器具及び備品)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">27,028千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,927</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,100</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p>	取得価額相当額	27,028千円	減価償却累計額相当額	22,927	期末残高相当額	4,100	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (工具器具及び備品)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">32,849千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,537</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,311</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p>	取得価額相当額	32,849千円	減価償却累計額相当額	25,537	期末残高相当額	7,311
取得価額相当額	27,028千円												
減価償却累計額相当額	22,927												
期末残高相当額	4,100												
取得価額相当額	32,849千円												
減価償却累計額相当額	25,537												
期末残高相当額	7,311												
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,124千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,976</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,100</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p>	1年内	2,124千円	1年超	1,976	合計	4,100	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,424千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,887</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,311</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p>	1年内	1,424千円	1年超	5,887	合計	7,311
1年内	2,124千円												
1年超	1,976												
合計	4,100												
1年内	1,424千円												
1年超	5,887												
合計	7,311												
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,287千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,287</td> </tr> </table>	支払リース料	5,287千円	減価償却費相当額	5,287	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,609千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,609</td> </tr> </table>	支払リース料	2,609千円	減価償却費相当額	2,609				
支払リース料	5,287千円												
減価償却費相当額	5,287												
支払リース料	2,609千円												
減価償却費相当額	2,609												
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>												

(有価証券関係:子会社株式)

前 期 (平成17年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当 期 (平成18年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

(単位：千円)

前 期 〔 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日 〕	当 期 〔 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日 〕
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税 8,086	未払事業税 8,622
賞与引当金繰入超過額 21,060	賞与引当金繰入超過額 20,388
貸倒引当金繰入限度超過額 12	貸倒引当金繰入限度超過額 1,222
繰延税金資産（流動）計 29,159	繰延税金資産（流動）計 30,233
繰延税金負債（流動）	繰延税金負債（流動）
その他有価証券評価差額金 △ 497	その他有価証券評価差額金 △ 279
繰延税金負債（流動）計 △ 497	繰延税金負債（流動）計 △ 279
繰延税金資産（流動）純額 28,661	繰延税金資産（流動）純額 29,954
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
役員退職慰労引当金繰入超過額 18,049	役員退職慰労引当金繰入超過額 22,230
退職給付引当金繰入限度超過額 67,839	退職給付引当金繰入限度超過額 77,231
退職給付引当金（年金分） 5,282	退職給付引当金（年金分） -
金属鉱業等鉱害防止引当金否認額 872	金属鉱業等鉱害防止引当金否認額 872
繰延税金資産（固定）計 92,046	繰延税金資産（固定）計 100,335
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
資産圧縮積立金 △ 24,495	資産圧縮積立金 △ 23,427
特別償却準備金 △ 2,250	特別償却準備金 △ 1,125
前払年金費用 -	前払年金費用 △ 6,008
その他有価証券評価差額金 △ 13,933	その他有価証券評価差額金 △ 15,471
繰延税金負債（固定）計 △ 40,680	繰延税金負債（固定）計 △ 46,033
繰延税金資産（固定）純額 51,366	繰延税金資産（固定）純額 54,301
繰延税金資産合計 80,028	繰延税金資産合計 84,256
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.2%	法定実効税率 40.2%
（調整）	（調整）
交際費等永久差異 △2.3%	交際費等永久差異 △4.0%
住民税均等割 1.8%	住民税均等割 2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.3%

### (1株当たり情報)

前 期 〔 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日 〕		当 期 〔 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日 〕	
1株当たり純資産額	218.65円	1株当たり純資産額	221.19円
1株当たり当期純利益金額	11.59円	1株当たり当期純利益金額	9.99円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 〔 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日 〕	当 期 〔 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日 〕
当期純利益 (千円)	158,648	137,382
普通株主に帰属しない金額 (千円)	8,000	7,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(8,000)	(7,600)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	150,648	129,782
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,002,981	12,995,759

### 3. 役員の変動

役員の変動につきましては、平成18年3月23日に開示済みであります。

以 上